

## 企業における環境教育の動向

### ～CSR 活動からの考察～

The trend of environment education at the corporation

～Study from viewpoint of Corporate Social Responsibility～

\*甲野 毅 \*\*小澤紀美子

\*東京学芸大学大学院 環境教育コース \*\*東京学芸大学

[要約]本研究は企業で行われている環境教育の動向を調査し、これらを横断的に分析することを通して分類を行った。対象は日本経済団体連合会自然保護協議会の常任委員会に所属する企業49社とした。始めに企業の内部へ向けたもの、外部へ向けたものに大きく分け、取り上げられたテーマ、形態による分類を行ったところ、7種類に分類された。その内、内部への環境教育ではISO対応型、環境問題講義型という環境教育が最も多く行われ、外部への環境教育では自社資産開放型が最も多く開催されていた。企業における社会的責任であるCSR活動の観点から考察したところISO対応型、環境問題講義型はステージⅡの段階に相応しており、CSRの観点から見た成熟度は発展の余地がある段階と言える。環境啓発型、CSR教育型と高い段階に位置する環境教育も数多く実施されており、今後はより上位のステージを目指して、企業における環境教育が実施されていくことが望まれる。

[キーワード] 環境教育 企業 CSR 環境報告書

#### 1. はじめに

##### (1) 企業が環境に及ぼす影響度

環境問題を引き起こしている原因の割合は個人より企業の方が大きい。例えば平成15年度のCO<sub>2</sub>の排出量を見ると、家庭部門からの13.5%に対して、産業部門、業務部門、工業プロセス部門など企業に関わるもので64%を占めており、20%を占める運輸部門の内、約半分の割合を占めるトラック等の産業部門と合わせると、産業+業務+運輸の企業関連部門で排出量全体に占める割合は75%程度となり非常に高いことが分かる<sup>1)</sup>。環境問題を考える場合、家庭での排出量を削減していくことは当然であるが、企業に関わる部分を改善していくことが環境問題改善の有効な手段の一つとなると考えられる。

##### (2) 企業における環境教育の重要性

このような状況の中で企業が環境に関する目標として設定しているものは制度の整備、技術の開発、そして教育の3つに大別される。環境教育は目標として設定されたものの内その重要性は高くはないが、現状では70%以上

の企業で行われている<sup>2)</sup>。現在は企業の修得が必須となった環境マネジメントシステム、ISO14001においては環境教育を行うガイドラインが定義されており、環境保全活動・環境教育推進法においても企業の主導的な役割が明記され、法的な位置づけも明らかになっている<sup>3)</sup>。また企業の環境教育は学校での環境教育を経て、生涯教育として連続的に行われる環境貢献行動として位置づけられるべきである<sup>4)</sup>。企業における環境教育は生涯教育として行われ、社会貢献として行われることが期待されている。このような活動は企業のCSR活動と呼ばれ企業が市場から評価される項目の一つとして注目を集めている。ここではCSR活動に注目してみる。

##### (3) 企業とCSR活動

CSRはCorporate Social Responsibilityの略で、日本語では「企業の社会的責任」と訳される。企業は社会的な存在として、最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、より高次の社会貢献を自主的に行うべきであるという考えである<sup>5)</sup>。ま

た企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステイクホルダー（利害関係者）に対してアカウンタビリティ（説明責任）を果たしていくこと。その結果、経済的、社会的パフォーマンスの向上を目指すこと、と定義されている<sup>6)</sup>。外部との相互作用を通して活動し、消費者、従業員、取引先、地域住民など幅広いステイクホルダーから信頼を得るための活動がCSRと言える。CSRの対象としてはあらゆるステイクホルダーが入るがその際の指針となるものがGRI グローバル・リポーティング・イニシアティブが示すパフォーマンス指標である<sup>7)</sup>。またCSRの対象とする範囲とステイクホルダーはとても広い。このような状況の中で企業は環境への取り組みとしてCSRを重要視している<sup>8)</sup>。それでは企業はなぜCSRに取り組むのであろうか。

表-1 グローバル・リポーティング・イニシアティブ指標

	分野	側面
経済	直接的な経済的影響	顧客 供給業者 従業員 出資者 公共部門
環境	環境	原材料 エネルギー 水 生物多様性 供給業者 放出物、排出物および廃棄物 製品とサービス 法の遵守 輸送 その他全般
社会	労働慣行	雇用および相応の仕事 労使関係 安全衛生 教育訓練 多様性と機会
	人権	戦略とマネジメント 差別対策 先住民の権利 組合結成の自由と団体交渉 児童労働 強制的義務的労働 懲罰慣行 保安慣行
	社会	一般的側面 広告 消費者の安全衛生 製品・サービス宣言 プライバシーの尊重 顧客満足 贈収賄と汚職 政治献金 公共政策 競争と価格設定地域社会 コーポレートシチズンシップ

#### (4) 企業がCSRに取り組む意義

企業がCSRに取り組むのは積極的な理由と消極的な理由の2つがあると考えられる。前者の代表的なものは予期せぬ危険を回避するためにコンプライアンス（法令順守）を行いリスクマネジメントを確立すること、後者としては積極的な活動をすることで社会から評価を獲得し、市場から多くの資金を集める

機会を増大させ、市場を拡大する機会を得るといった事例が考えられる<sup>9)</sup>。このように活動をすることで企業にとって直接的にも、間接的にも効果が表れることが期待される。それではCSR活動の中で環境教育はどのような位置づけにあるのであろうか。

表-2 CSR活動の意義と効果

分類	意義	効果
ネガティブインパクト	リスクマネジメントの強化 取引の優位性	不祥事の減少 取引の増大
ポジティブインパクト	ブランド価値の向上 優秀な人材確保 市場からの評価	レピュテーション 企業力のアップ SRI (社会責任投資)

## 2. 研究の目的と意義

### (1) 研究の目的

本研究の目的は企業における環境教育の動向を明らかにすることとする。研究の目的を明らかにするため以下の方針を立てる。

- ① 企業における環境教育の分類を行う
- ② 企業のCSR活動の中で環境教育の位置を明らかにする

### (2) 研究の意義

企業で行われている環境教育の動向を明らかにし分類化することで、現在実施している企業が自社の位置を確認できると同時に、他社と比較することで目標とすべき形を定めることができる。

### (3) 研究の前提

本研究で調査の対象となる環境教育とは上記のGRI指標で掲載された環境分野と関連性のある自然環境を対象とした教育とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究の対象

日本経済団体連合会自然保護協議会の常任委員会に所属する企業49社を対象として調査を行う<sup>10)</sup>。調査対象企業は中小企業基本法に定める大企業であり、業種は東京証券取引所の業種区分に従うと、エネルギー、化学、金融、建設、小売り、車両、商業、食品、製造の9業種であった。

## (2) 研究の手法

企業の環境報告書、CSR報告書、ホームページなど外部へ公表している媒体から環境教育に関する情報を抽出し分類を行う。これらの媒体は環境コミュニケーションとして位置づけられ、企業が力を入れて作成しており、30%以上の企業が作成し公開している。特に調査の対象となる上場企業においては約50%の企業が公開しており高い公開率を示している。また第三者機関または内部審査を行っている企業が50%程度あり、企業独自の判断では無く妥当性の確保に努めている<sup>11)</sup>。環境報告書等は情報を収集しやすい、そして信頼性が確保されている、という理由で本調査の対象として採用した。なお報告書に関しては2006年度版に掲載されているもの、ホームページに関しては2006年に実施されていると判断できるものを選択の対象とした。

## 4. 企業における環境教育の分類化

### (1) 分類の着眼点

#### ①ステイクホルダーによる分類

企業が環境教育を行う場合、その対象者は企業の運営に関わる従業員とそれ以外の2つに分類される。従業員には経営者、従業員の家族や業務に携わる関連会社またパート職員等も含め、これらを対象としたものを内部への環境教育、従業員以外の学校の生徒、地域住民などの多様なステイクホルダーを対象としたものを外部への環境教育と本研究ではそれぞれ分類する。

#### ②テーマ・形態等による分類

内部への環境教育ではテーマ、対象者、形態を調査する。企業では環境教育と位置づけていても、制度や仕組みの説明に終始していると判断されるものは除外した。

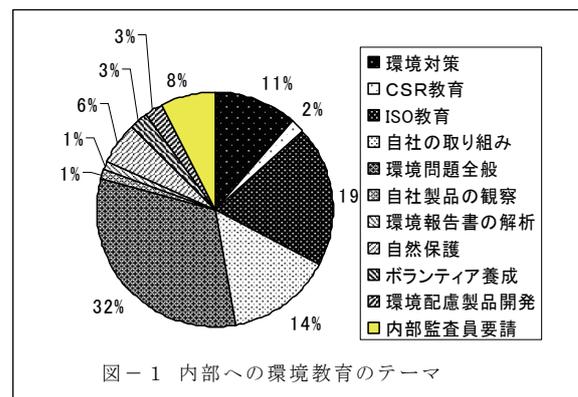
外部への環境教育ではテーマ、形態、場所、対象、開催頻度を調査する。対象は国内への活動のみとする。また活動の主体は本社、事業所までとし、関係会社等は含まないこととする。なお財団等が実施する場合は当該企業

の活動と判断する。活動内容の内、清掃活動やボランティア活動等企業内部だけで実施していて外への発展性がないものは調査の対象から除外した。

### (2) 内部への環境教育の調査結果

調査の結果49社中40社で環境教育が実践されており、全部で116講座開設されており、平均して1社当たり3講座開設されている。

#### ①内部への環境教育のテーマ



環境教育のテーマには業務との直接の関連性は薄い環境のため実施するという積極的な姿勢のもの、企業の運営上や制度の必要性から実施するという消極的な姿勢のものがある。環境ボランティアリーダー養成、自然保護、CSR教育、環境配慮型製品開発が前者に当てはまり、全体の20%程度を占める。環境対策、ISO教育は後者に当てはまり全体の30%程度を占め、それ以外は中間的なものとなり、環境問題全般を扱うものなどで50%程度を占めている。

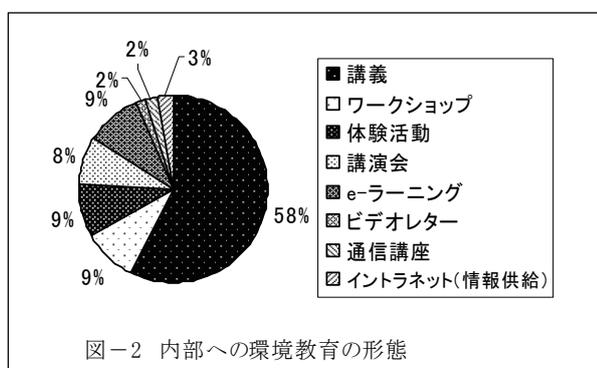
#### ②内部への環境教育の対象者

教育の対象者は一般職を始めとした正社員が多く、パート、関連会社、従業員の家族までは広がっていない。また環境担当の専門職や新人への教育は充実しているが、組織の意志決定に重要な役割を果たす幹部に対しての実施率は高くない。

#### ③内部への環境教育の形態

講義、講演会など研修のような形式が大半を占めている。イントラネットを活用して情報を発信するだけのものからワークショップ

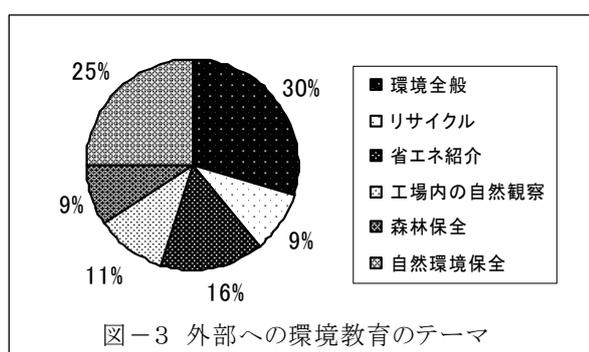
形式、体験型形式など相互方向を重視した形態まで見られるが普及率はまだ低い。eラーニング、ビデオレターなどの忙しい企業人が受講しやすくなるように工夫をした形式も行われ始めている。



### (3) 外部への環境教育の調査結果

調査の結果 49 社中 32 社で環境教育が実践されており、全部で 68 講座開設されており平均して 1 社当たり 2 講座開設されている。

#### ①外部への環境教育のテーマと開催場所



テーマは自社の施設を使用し、その環境技術や省エネ技術を紹介する形態が多い。また企業が所有している豊富な自然環境資源を利用し環境保全を題材とした教育があるが、資産がないような企業は森林などを借りるまでして活用するような積極的な事例も存在する。

#### ②外部への環境教育の形態と対象

学校を自社の施設に招待する、または訪問する形態が多く、対象は小学生が一番多く、中学生と合わせて 60%程度を占める。これらは工場見学の一環として行われているようで業務に支障をきたさない程度の範囲での開催となるので単発開催となる。教育や展示の専

用施設を持っている企業は常時、様々な対象を受け入れることができ、豊富なテーマを提供している。

### (4) 内部への環境教育の調査分析

#### ①環境啓発型

企業の存続基盤である自然環境を保護しようという立場に立ち、自然環境、生態系を環境教育のテーマとして取り上げる事例がある。学ぶだけでなく自らもその知識を生かして行動し、享受する側から提供する側へと行動変容を促すようなボランティア養成を複合して展開している場合もある。このようなテーマであると、講座だけでは目的を達することが困難であるので、ワークショップや野外体験などを取り入れながら実施している。

#### ②総合型講座

環境教育は一つの講座からなるのではなく、多くの講座が複合して総合的に実施している事例もある。テーマは自社の取り組み、環境問題全般、ISO 教育の複合型で実施されている。これらの形態は時間もかかるので、企業人にとって全てを包括して受講させることが困難なようであり、eラーニングシステム等を利用し、いつでも好きな時に受講できるシステムを構築しており、受講生の数では成果を残している。

#### ③環境配慮型技術の促進

企業の環境への対策は製造過程で環境に負荷をかけないこと、そして環境に配慮した製品を生み出すことにある<sup>12)</sup>。環境技術の開発では日本の企業は世界から注目を集めており、研究部門において研修の一部として実施されていることが予想される。環境配慮製品の普及、技術の紹介を研究開発ではなく、環境教育の一環として実施している企業が存在する。

#### ④新しい教育形態

環境を自然環境のみとしてとらえるのではなく、GRI 指標に定義される分野を対象とする CSR 教育は事例は少ないが実践されている。内容は CSR レポートの読み込みや討論

といったものであるが、今後注目される領域である。

⑤対処型環境教育

環境マネジメントシステムの規格であるISO14001は環境負荷の少ない企業活動を継続的にを行うことを目的としたもので、企業は認証修得のための活動を通して環境に配慮した経営を推進することができる。だが認証修得が入札の条件となるなど、ISO14001に対応した環境対策の不備がビジネス上の不利益を被る場合がある<sup>13)</sup>。このリスクを回避する一つとして企業が認証修得し、その結果環境教育が実施されているということもある。

(5) 外部への環境教育の調査分析

①資産公開型の環境教育の提供

多くの企業で行われており、特徴は自社の所有している資産や技術を公開して、社会に貢献していこうとするものである。その技術等を伝えるのは実際に現場で働く社員によることが多く、受講する側にとっても現場の生の働く姿や最新の技術に触れ合うことができる良い機会となり、多くの効果をもたらすことができると思われる。

②協働関係の発生

企業資産を公開する形態として森林などの自然資産を公開する、また企業が借り受け資産を公開する事例がある。この場合、自然環境の専門家が企業に不足している理由からだと思われるが、外部からの講師を招くことが多い。これによってNPOなどの専門家との協働関係が生まれて、より質の高いものを受講者に提供することができる事例が見られる。

(6) 企業における環境教育の分類

始めに内部と外部への環境教育毎に分類を行い、内容、形態、そして環境教育に対する姿勢を明らかにする。

(7) 環境教育のCSRステージ上の位置

右記の分類表に従いCSRのステージ上で環境教育がどこに位置づけられるかを明らかにする。CSRにおける位置は表-2のCSR

R活動の意義と効果のどこに当てはまるかを、内容、テーマ、形態、姿勢から検討し明らかにしていく。

ステージIIは倫理的に正しくないことはやらないという、法律等の本質的に意図するものをくみ取って行動する段階である<sup>14)</sup>。ISOに従った環境教育は環境のために悪いことは行わない、環境に配慮した経営を推進していく段階と言え、ISO対応型、環境問題講義型はここに当てはまる。ステージIIIaは社会のためにビジネス以外の面で積極的に行っていく段階であり、環境啓発型により社員の啓発を行い、外部への環境教育の主体者へと移行していく教育がここに当てはまる。ステージIVの段階では企業と社会との共存社会を目指しており、CSR教育はここに当てはまる。

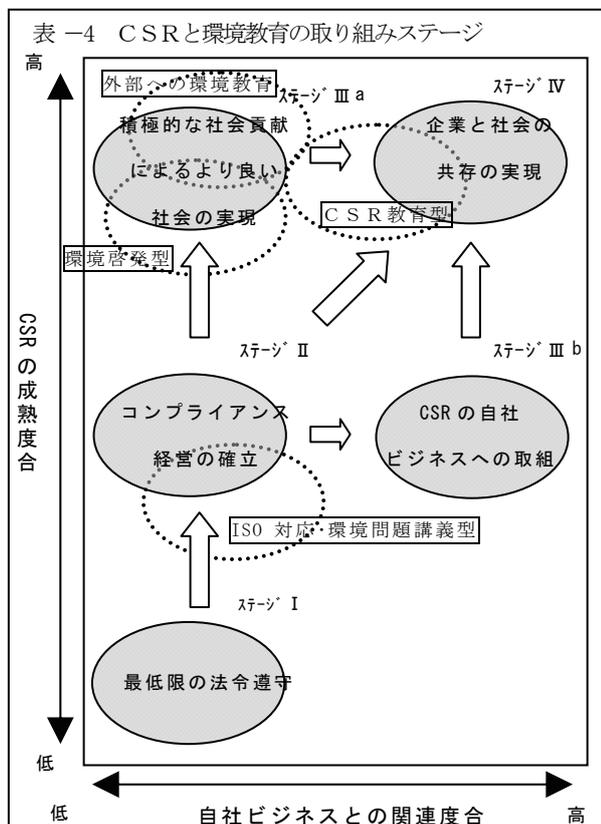
表-4 企業における環境教育分類表

内部への環境教育	内容	テーマ/形態	環境教育への姿勢
ISO対応型	ISO14001に対応したガイドラインに則った教育。全員研修を目標にe-learning等の手法を使って実施する事例もある。	ISO教育 環境政策	環境に配慮した経営の推進は評価できるが対処的な教育。
		環境問題全般 eラーニング 講義 講演会	
環境問題講義型	環境問題を知識として、講師による講義や環境報告書の読み込み等を通して学習する形態。参加型形式で講義し、一方的なものから相互方向の学習へと展開している事例も存在する。	環境問題全般 環境報告書の講義	環境問題を受け止めようという姿勢あり。
		講義 ワークショップ	
環境啓発型	環境問題を知識として提供するのが主でなく、自らが体験できる機会を与えて、参加者の意識の変容を期待する教育。日常業務においても環境のことを考えて行動できることが目標の一つ。環境ボランティア活動を実践することが目的の場合もある。	自然保護	自社の領域だけでなく自然環境を良くしようという姿勢が現れつつ積極的な教育。
		環境リサイクル養成 環境意識製品開発	
		ワークショップ 自然体験活動	
CSR教育型	CSRの内容の理解。日常の業務をCSRと関連付けて、多くのステイクホルダーを考慮した行動ができるような社員の養成を行う。	CSR	自然だけでなく社会環境に働きかけており積極的な教育。
		eラーニング 講義	
		ワークショップ	
外部への環境教育	内容	テーマ/形態	CSRの位置
自社資産開放型	会社の保有する工場や自然環境の資産を地域や学校に開放し、その場をフィールドや題材とする。企業独自で実施する場合と協業関係にあるNPO等がプログラムを企画、運営する場合がある。独自の専用施設で展開される場合もある。	省エネ・特約技術 森林・自然保護	資産や技術を積極的に開放して社会に還元していく姿勢をみる事ができ積極的な教育。
		学校招待	
		省エネ・特約技術 環境全般 学校訪問 グラ形式	
技術特許訪問型	企業が保有している技術を持参して、訪問し教育を行う。企業の持つ技術や、社員の持つノウハウや知識などの場合がある。	省エネ・特約技術 環境全般 学校訪問 グラ形式	継続的な生涯教育を担おうという積極的な教育。
プログラム提供型	成人のための生涯教育という位置づけで自社を利用して外部講師を招き質の高い教育の場を提供する。	環境全般 講演会	

## 5. 企業における環境教育の問題点と今後の課題

### (1) ステージⅡからⅢへ

企業における環境教育は ISO 対応型, 環境問題講義型に見られるような CSR ステージ上のステージⅡの段階に位置するような教育が最も行われている。



環境教育は知識の取得や理解にとどまらず, 自ら行動できる人材を育むことが大切で人間と環境との関わりについての正しい認識に立ち, 自らの責任ある行動をもって持続可能な社会づくりに主体的に参画できる人材を育成することを指すことが目標であれば, その機会を提供はしているが, 受講者の自発性に期待しているような教育形態で実施されていると言える<sup>15)</sup>。この段階から発展させて, 次のステージⅢaの行動変容を促すことを目的とした段階を目指していくことが望まれる。

### (2) CSR教育からの発展

企業における環境教育の捉え方は GRI 指標の自然環境を主な対象としており, また新しい教育形態として出始めた CSR 教育は企業における環境教育の進歩と考えられるが, そ

の対象は企業との関わりのあるものとなり, 「持続可能な開発のための教育の10年」の目指すところとは差異があると思われる。今後は CSR 教育のような自社にとってのステイクホルダーや関連する分野が対象の教育からさらに対象を広げて, 社会, 環境, 経済, 文化の視点から人類が直面する様々な課題に取り組む公正で豊かな未来を創る「持続可能な開発」を目指した教育が求められる<sup>16)</sup>。

### (3) 環境教育における課題

企業である以上利益を追求する組織であるので, 費用をかけて実施した行為には相応の効果が求められる。環境教育を進める上での問題点や課題として「環境教育の効果がつかめない」と挙げる企業が多い<sup>17)</sup>。ステージⅡの段階から手間や費用が必要となる高次のステージへと移行していくにはその効果を内外へと示していくことが大切であろう。その効果を示すことで質の高い環境教育への更なる発展に連結していくことが想定される。

(引用文献一覧)

- 1) 環境省地球環境局地球温暖化対策課資料
- 2) 8) 11) 環境省: 環境に優しい企業行動調査結果 (2006)
- 3) 4) 九里徳泰: 環境経営と環境教育 (2003)
- 5) 9) 13) 14) 寺崎文勝: 「分かりやすいCSR経営入門—労働CSR対応」同文館出版 (2005)
- 6) 谷本寛治編著: 「CSR経営 企業の社会的責任とステイクホルダー」中央経済社 (2004)
- 7) GRI 日本フォーラムホームページ
- 10) 社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会ホームページ
- 12) 金子憲治: 「新・環境教育のすすめ 日経ビジネス」(2004)
- 15) 環境省: 環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な事項
- 16) 小澤紀美子: 持続可能な開発のための教育 (2005)
- 17) 南相眠 千頭聡: 環境教育における企業の果たすべき役割 (2005)

(参考文献)

企業ホームページ 環境報告書 CSR 報告書